

2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月2日

上場会社名 株式会社 ウッドワン

上場取引所 東

コード番号 7898 URL <https://www.woodone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 祐昌

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 藤田 守

TEL 0829-32-3333

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	15,558	0.8	171	222.7	131		36	
2019年3月期第1四半期	15,437	4.8	53	90.6	72		43	

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 896百万円 (%) 2019年3月期第1四半期 838百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	3.90	
2019年3月期第1四半期	4.66	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	83,761	37,887	44.1
2019年3月期	83,884	38,976	45.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 36,915百万円 2019年3月期 37,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		18.75		18.75	37.50
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		18.75		18.75	37.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,800	1.2	1,600	239.7	1,000		600	172.9	64.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	9,841,969 株	2019年3月期	9,841,969 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	510,412 株	2019年3月期	510,388 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	9,331,573 株	2019年3月期1Q	9,332,051 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、内需の下支え、労働需給ひっ迫の継続に加えて、米中の貿易摩擦の激化やIT関連需要の停滞といった海外要因等で、企業収益低下の兆しが表れるなど不透明な状況が続いています。

住宅業界においては、これまで住宅投資を下支えしてきた住宅ローンの低金利が依然として続いていくと予想される中、当社グループの主力販売部門である持家や分譲戸建住宅の新設住宅着工戸数は前年同期に比べ増加しました。加えて2019年10月に予定されている消費税増税はあるものの、政府の様々な施策により過去のような大きな駆け込み需要や増税後の反動減は小さいと予想されます。中長期的には人口減、世帯数減に伴い新築戸建市場は縮小傾向となりますが、リフォーム市場や非住宅・商環境市場は拡大していくものと考えています。

当社グループは、「人が集う空間へ、木の価値の創造」をテーマとし、これまで培ってきたDNAを土台として、独創的な市場の創造や無垢材を使った付加価値の高い新商品の開発等により品揃えを充実させるとともに、それら新商品の浸透に重点を置き、従来の住宅向け商品に加えて、LVL基材を用いた非住宅施設の普及、商環境市場向けの商品の販売に力を入れ、更にグローバルな成長を目指してまいります。

国内事業の具体的な施策としましては、「第三の創業」経営目標実現に向けて、営業本部の2019年度テーマを「新たな手法・体制・仕組みで、新市場・成長市場の開拓」とし、①オールウッドワンの営業体制での新築、リフォーム、非住宅市場の売上拡大、②無垢商品、省施工商品、住宅パック「ワンズキューボ」などの付加価値商品の販売拡大、③お施主様との接点になるビルダー様の営業・設計・コーディネーターとの連携強化、④機能強化したさまざまな営業支援ツールの採用による営業効率の更なる向上を推進しています。

競争力のある良質なラジアータパインの原木の有効活用という目的に向けて、グループ一丸となり、加工・流通・販売体制の再構築を行い、高付加価値商品の拡販に努めました。また、成長著しいアジア市場など海外向けの売上増大等にも取り組んでいます。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、15,558百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は171百万円（前年同期比222.7%増）、経常利益は131百万円（前年同期は経常損失72百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は36百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失43百万円）となりました。

なお、2017年5月に施行された「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（通称「クリーンウッド法」）」への取組み及び対象商品について、当社ウェブサイトにおいて公開しました（2019年6月）。当社グループは適正な林業、適正な森林経営をすることで森林資源を保全しながら、森林面積を減らすことなく、一定の周期で毎年一定量の木材を永続的に収穫できる状態に保つ理念のもと、常に正しい林業のあり方を実践しています。その取り組みの一つとして、これまでニュージーランドの連結子会社であるJuken New Zealand Ltd.では、経営する全ての森林で、FSC（森林管理協議会）の森林管理認証（FM認証）と国内外の木質建材関連工場でCoC認証（加工・流通過程の管理認証）を併せて取得しています。また、2018年7月18日付で当社はクリーンウッド法が定める「登録木材関連事業者」にも登録しています。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①住宅建材設備事業

住宅建材では、木質建材、造作材において木材の特性を活かした商品や省施工商品など、高付加価値商品の拡販に努めました。特に無垢ピノアース商品の7品目（床材・ドア・キッチン・洗面・収納・デザインウォール・階段）を中心に「健康空間としてのアピール」、「インテリアスタイル提案」、「暮らし方提案」をセールスポイントとして販売しました。また、「ジャストカット階段」、「丸棒手すりジャストカット」、「押入れECOサイズ」、「天井野縁システム」、「小壁システム」等の建設現場の施工スピード向上と仕上りの均一化につながる当社独自の省施工商品の拡販にも努めました。当連結会計年度より新たに東京、大阪支店に「第2営業グループ」を立ち上げ、主要都市に「リフォームセールス」担当者を任命するなどして住設・収納商品の更なる拡販、リフォーム領域の強化を行いました。

当社独自のFSCの森林認証材であるLVLの構造材から木質内装材を使用した高性能+デザイン+住まい方、愛着を育む本物の木の家を実現した「ワンズキューボ」は、独自の施工プロセスで工期短縮を実現し、将来においてもライフステージの変化に合わせて容易な間取りの変更を可能にしました。

非住宅の分野では、FSCの森林認証材であるLVLの構造材と2スリット型の接合金物を組み合わせたJWOOD工法を使用し、中大規模木造建築の普及に力を入れ、福祉施設や保育園など設計段階から参画して拡販に努めました。

住宅設備機器では、無垢材を扉に採用した無垢の木のキッチン「スイージー」や黒の鉄製のフレームと無垢の木の棚板を組み合わせたシンプルでスタイリッシュな新発想のキッチン「フレームキッチン」の拡販に努めました。

これらの販促活動により住宅建材設備事業は、前年同期と比べ売上高は増加したものの輸入材料単価の高騰等がマイナス要因となりましたが、昨年度に実施した海外の事業再編等の効果もあり、最終利益は増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における住宅建材設備事業は、売上高が15,256百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益が110百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

②発電事業

発電事業では、本社敷地内に設置している木質バイオマス発電設備が安定的に稼働し、電気事業者に売電を行っています。木質バイオマス発電は、森林から直接産出する「間伐材等由来の木質バイオマス」、当社グループ内も含め製材所や木材加工所から生じる端材などの「一般木質バイオマス」、建築解体現場から排出される「建設資材廃棄物」を燃料としており、加えてフィリピン子会社の端材等を燃料用に加工して輸入するなど安定的に燃料の調達ができています。

この結果、当第1四半期連結累計期間における発電事業は、売上高が313百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益が60百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における連結財政状態は、前連結会計年度に比べ資産が122百万円減少、負債が965百万円増加、純資産が1,088百万円減少しました。資産の減少122百万円の内、流動資産485百万円の減少は、主に現金及び預金が1,571百万円増加、受取手形及び売掛金が191百万円増加、たな卸資産が268百万円増加したものの、前連結会計年度末のその他(流動資産)に含まれていた2019年3月に住建(上海)有限公司の持分を譲渡した債権が2019年4月に全額入金されたこともあり、その他(流動資産)が2,517百万円減少したことによるものです。また、固定資産362百万円の増加は、主に前連結会計年度に比べ為替の影響によりニュージーランドの連結子会社の固定資産が減少したものの、国際財務報告基準を適用している在外連結子会社が当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用したことなどにより、その他(有形固定資産)が1,588百万円増加したことによるものです。負債の増加は、主に支払手形及び買掛金が128百万円減少、社債及び借入金の有利子負債が580百万円減少したものの、IFRS第16号を適用したことなどによりその他(流動負債)が264百万円及びその他(固定負債)が1,440百万円増加したことによるものです。純資産の減少は、主に利益剰余金が157百万円減少、為替換算調整勘定が802百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、2019年5月10日に発表した業績予想を修正しておりません。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,568	5,139
受取手形及び売掛金	8,035	8,227
商品及び製品	4,625	4,192
仕掛品	1,768	1,898
原材料及び貯蔵品	6,309	6,880
その他	3,229	712
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	27,516	27,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,187	6,930
機械装置及び運搬具(純額)	4,905	4,900
土地	13,516	13,471
立木	16,302	15,655
その他(純額)	2,334	3,923
有形固定資産合計	44,247	44,881
無形固定資産	581	574
投資その他の資産	11,538	11,273
固定資産合計	56,368	56,730
資産合計	83,884	83,761
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,820	3,691
電子記録債務	2,525	2,496
短期借入金	17,625	17,075
未払法人税等	262	139
引当金	329	581
その他	2,641	2,906
流動負債合計	27,205	26,891
固定負債		
社債	3,300	3,300
長期借入金	11,435	11,404
繰延税金負債	1,152	1,022
引当金	362	369
退職給付に係る負債	1,034	1,029
その他	416	1,856
固定負債合計	17,702	18,982
負債合計	44,908	45,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,324	7,324
資本剰余金	7,519	7,519
利益剰余金	21,577	21,420
自己株式	△2,120	△2,120
株主資本合計	34,301	34,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	637	559
為替換算調整勘定	3,135	2,333
退職給付に係る調整累計額	△124	△120
その他の包括利益累計額合計	3,648	2,772
新株予約権	160	162
非支配株主持分	866	808
純資産合計	38,976	37,887
負債純資産合計	83,884	83,761

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	15,437	15,558
売上原価	11,003	11,011
売上総利益	4,433	4,546
販売費及び一般管理費	4,380	4,374
営業利益	53	171
営業外収益		
受取利息	1	11
受取配当金	41	33
受取賃貸料	35	46
為替差益	—	6
その他	26	61
営業外収益合計	106	159
営業外費用		
支払利息	92	83
売上割引	108	103
為替差損	15	—
その他	15	12
営業外費用合計	231	199
経常利益又は経常損失(△)	△72	131
特別利益		
固定資産売却益	6	1
投資有価証券売却益	—	51
その他	—	0
特別利益合計	6	52
特別損失		
固定資産売却損	1	0
災害による損失	0	—
投資有価証券売却損	—	98
その他	2	11
特別損失合計	4	109
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△70	74
法人税、住民税及び事業税	97	111
法人税等調整額	△112	△66
法人税等合計	△14	45
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△55	28
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△43	36

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△55	28
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92	△78
為替換算調整勘定	△697	△851
退職給付に係る調整額	7	4
その他の包括利益合計	△782	△925
四半期包括利益	△838	△896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△770	△839
非支配株主に係る四半期包括利益	△67	△56

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しています。これにより、リースの借り手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が1,552百万円増加し、流動負債の「その他」が131百万円および固定負債の「その他」が1,448百万円増加しています。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。